

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

令和元年度 事業報告

I 事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、令和2年3月には「改善の動きが弱まっている」とされた島根県の雇用情勢も、令和元年度を通しての有効求人倍率は1.68倍と高い水準にありました。とりわけ人手不足分野におけるシルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の特性・特長である「臨時的かつ短期的な就業、又は軽易な業務」への関心が高まる中で、これらの期待に応えるには新規シルバー人材センター会員（以下「シルバー会員」という。）の確保がポイントとなっています。

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）は、第4次中期事業計画の基本目標として定める「2024年度には、6,000人のシルバー会員の就業を支える連合体制の整備」を踏まえ、2020年度までの3カ年度を基盤づくりの時期と位置づけました。中間年度にあたる令和元年度は、各市町におけるシルバー人材センター（以下「センター」という。）の目標達成に向けた自主的な取組を尊重・促進した上で、引き続き「新規シルバー会員の確保」に焦点をあてて諸施策に取り組みました。その結果、シルバー会員数が202人増加（対前年度比105.0%）し、伸長率は対前年度比103.0%であった昨年度よりも2ポイント増加の順調な推移を示しており、第4次中期事業計画の最終年度である令和2年度の目標値のシルバー会員数4,500人の達成に向けた着実な成果が現れた結果となりました。

さらに、国及び島根県の支援のもと、中山間地域・離島等を中心とした未国庫補助団体及び未設置地域でのシルバー派遣事業を展開するにあたり、5月には連合会の邑智分室を、1月には隠岐分室を開所しました。

また、一層のシルバー会員拡大に対応しうる運営体制の構築を進める一方で、事務処理がますます繁多になることが予想される中、これらに対応しうるセンター事務局体制の再構築が課題となっています。

II 個別事業

1. シルバー人材センター事業

令和元年度の事業実績は下表のとおりです。

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）の理事会において決議され、全国一斉に取り組んでいる「第2次会員100万人達成計画」を踏まえて設定した目標値のシルバー会員数4,320人に対する実績は4,238人で82人のマイナスでした。その要素としては、全シ協の指針を踏まえて自主的に設けた目標を達成したのが8センターにとどまったこと、連合本部が重点的に取り組んでいる未国庫補助団体における新規シルバー会員数が35人（目標人数80人）にとどまったことなどがあげられます。新規シルバー会員確保の方法やその履行のプロセス、中山間地域等における取組手法など、まだまだ改善の余地があります。

令和元年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,238	37,984	306,672	1,627,522
受託事業	—	36,993	229,337	1,294,233
派遣事業	—	991	77,335	333,289
目標値	4,320	—	—	—
差	△ 82	—	—	—
達成率(%)	98.1%	—	—	—
前年度同月実績値	4,036	38,307	302,504	1,552,643
受託事業	—	37,350	232,750	1,253,274
派遣事業	—	957	69,754	299,369
増 減	202	△ 323	4,168	74,879
受託事業	—	△ 357	△ 3,413	40,959
派遣事業	—	34	7,581	33,920
対前年度比(%)	105.0	99.2	101.4	104.8
受託事業	—	99.0	98.5	103.3
派遣事業	—	103.6	110.9	111.3

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合、連合本部が関係センターと調整の上で受給調整する（共同受託事業）こととしていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

いわゆる「シルバー人材センターの伝統的な就業」に加えて、地域高齢者の多様な求人・就業ニーズに応えるべく、ハローワークにおける求人・求職の需給及び充足状況等を踏まえ、次の取組を行いました。

① 職業紹介事業

国庫補助対象である10団体(連合本部含む)のすべてが有料職業紹介事業の実施事業所として事業実施体制を整えています。未だ業務運用の整備を検討するには至っておらず、実施状況は次のとおりです。

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	0	0	0	0	0
対前年増減	0	0	0	0	0

② 労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

令和元年度の事業実績は下記のとおりです。

平成27年度からの急激な拡大路線から安定的な成長段階へと進んだ平成30年度から引き続き、いずれの項目も前年度を10%前後上回りました。就業実人員は80人増加(対前年度比107.7%)し、とりわけ福祉・保育分野での就業延人員は3,885人日増加(対前年度比133.8%)しました。本事業を「新規会員確保の最重点事項」として位置づけ、そのなかでも、いずれの地域においても需要が見込まれ、かつ女性の活躍が期待できる福祉・保育分野を重点分野とし、次のとおり高齢者活用・現役世代雇用サポート事業及び高齢者活躍人材確保育成事業を活用した取組の成果が徐々に現れてきました。契約金額は、全シ協が「連合会の安定した運営を確保するにあたっては、年間3億円以上の派遣契約金額の確保が重要」としていた金額を上回ったものの、全シ協の独自目標(契約金額ベースで対前年度比15%以上の増加)の達成には至りませんでした。

また、改正労働者派遣法の施行により令和2年度からシルバー派遣事業においても「同一労働同一賃金」の制度が適用されることに伴い、センター職員を対象とした研修や共同作業等を企画・実施し、円滑な業務運用への対応を図りました。

しかしながら、そのような中であって、個々のセンターの伸長状況は二極化しており、本事業を次段階へと拡大するためには、その要因を把握・分析した上で、これを支えるために必要な仕組み・体制の整備・標準化が課題です。

	派遣労働登録会員数（人）		就業 実人員 （人）	就業 延人員 （人日）	契約金額 （千円）	
	男性	女性				
実績値	1,681	1,001	680	1,123	77,335	333,289
前年度	1,514	893	621	1,043	69,754	299,369
対前年度増減	167	108	59	80	7,581	33,920
対前年度比（%）	111.0%	112.1%	109.5%	107.7%	110.9%	111.3%

ア. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

連合本部においては、連合本部及び邑智郡に派遣コーディネーターを配置し、国庫補助対象外のセンター等の地域における高齢者及び事業所向けセミナーの実施を通して、これらの地域における新規会員確保及び労働者派遣事業の展開を図りました。高齢者向けセミナー（10回開催）には延べ89名、事業所向けセミナー（1回開催）には22社29人の参加を得て、次年度への足掛かりとしました。

一方、前述のとおり、個々のセンターのシルバー派遣事業の伸長状況は二極化していることを踏まえ、まずは高齢者活用・現役世代雇用サポート事業予算が元々の目的に即した執行が為されるよう、指導等に努めました。

イ. 高齢者活躍人材確保育成事業の実施

国の示す仕様の変更に伴い、従来からの技能講習に加え高齢者及び企業を対象としたセミナーの実施等による周知・広報の展開など事業内容を拡充しました。

高齢者に対しては、福祉・保育分野を重点分野とした技能講習の実施及びシルバー派遣事業の周知・広報等を展開した結果、新規入会者数は、目標の34人以上に対し47人、就業率（本事業を利用し会員になった者の就業した率）は、目標の30%以上に対し、72.3%となり、いずれも目標を大幅に達成しました。

企業に対しては、11月に島根県内約900社に対し「高齢者雇用とシルバー派遣事業に関するアンケート調査」を実施しました。さらに、2月には松江市内にて「高齢者活用セミナー」を実施し、20社45人の来場を得ました。

また、1月より隠岐の島町シルバー人材センターに新たに連合本部の派遣コーディネーターを配置し、前記「ア）高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開」とあいまって、本事業の中山間地域・離島等での展開を推進し、これらの地域の高齢者及び事業所のニーズに幅広く応えられるよう体制整備に努めました。

(3)知識及び技能を付与するための講習

連合本部においては、前記の高齢者活躍人材育成事業を活用し、主に一般の高年齢者を対象とした技能講習を実施しました。

また、シルバー派遣事業のキャリアアップ教育訓練において、センターからの提案があるときは、教育訓練・講習の企画・実施に必要な応じて参画することとしています。これに該当する案件はありませんでした。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

適正な事業運営の確保、及び目標達成に向けたセンターの自主的な取組（自主・自立）を促進するにあたり、連合本部による指導・相談、支援等を次のとおり諸施策を実施しました。とりわけ、新規シルバー会員確保にあたり、全体の底上げを図るため、いずれのセンターでも取組むことのできる「シルバー会員による勧誘・広報」と働き方改革実行計画を踏まえた「ハローワークとの連携」の定着を図りました。しかしながら、一定の成果が見られる一方で、未だにこの取組に対する地域差があることも否めません。

① 事務処理の共同化の推進

引き続き、鹿足地域の2センターにおいて、シルバー派遣事業の事務代行を実施し、シルバー派遣事業が未実施の地域等への展開に備えています。

一方、受託事業や経理事務等に関しては、具体的な取組には至っていません。

② 活動拠点が実施する事業に対する指導・相談、支援

「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

ア. 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力し、その結果は適宜センターへの指導、支援等の参考にしました。

また、高齢者活躍人材確保育成事業を活用して実施した「高齢者雇用とシルバー派遣事業に関するアンケート調査」で把握した事業所における人手不足分野の状況とシルバー派遣事業の周知・普及状況等は令和2年度事業に反映します。

イ. 普及啓発

連合本部は、県下に広く本事業の浸透を図るにあたり、関係団体との会議等の機会や、前記の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業や高齢者活躍人材確保育成事業における取組みの中で、シルバー事業の周知を行いました。

その中でも、10月の普及啓発促進月間に発行した広報誌「しるばータイムス@しまねVOL6」は、「シルバー会員による勧誘・広報」活動にあわせ、1シルバー会員あたり3部を各センターに提供しました。

さらに、平成30年度の中国ブロックシルバー人材センター連合協議会の研修の機会を活用して定めた「役員による勧誘（広報）活動計画」の一助となるよう、具体的な就業現場の紹介や、技能講習・入会説明会の日程及び募集中の仕事情報等を掲載した簡易版の広報紙「しるばータイムス@しまね かわら版」を年4回発行し、センター役員1人あたり10部を提供し活動の活性化を図りました。

また、ハローワークには「働き方改革実行計画」を踏まえた求職者・求人事業主に対する情報提供等を、島根県には「しまねの労働」への記事掲載及び松江市内スーパーマーケット内の「島根県情報コーナー」へのリーフレット配架等についてご配慮いただきました。

ウ. 安全・適正な就業環境の確保・維持

次のとおり、受託事業における傷害事故発生件数は36件と昨年度より3件増となり、度数率・強度率ともに悪化しています。

就業中における傷害事故の多くを占める「除草・草刈作業」「剪定作業」に焦点をあて、「シルバー会員による就業前の自主点検」の標準化を進めていますが、成果が現れるには至っていません。その上、9月には剪定作業中における死亡事故が発生しました。ルール化されているにも関わらず、就業前の自主点検が仕組みどおりに履行されていなかったことは、喫緊の検討課題となりました。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就業中	20	21	31	31	34
途上	4	4	1	2	2
合計	24	25	32	33	36

② 度数率 (単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
島根	15.52	16.04	26.43	28.36	31.39
全国	12.85	12.65	13.24	13.35	—
差	2.67	3.39	13.19	15.01	—

③ 強度率 (単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
島根	0.17	0.87	1.22	0.11	2.57
全国	0.69	0.55	0.67	0.75	—
差	△ 0.52	0.32	0.55	△ 0.64	—

一方、シルバー派遣事業においては労災事故が5件発生しました。そのすべてが、休業日数が4日以上となる業務災害で、事故の深刻化が懸念されます。

そのような中、前述のとおり、衛生委員会の設置など安全衛生管理体制を整備するにあたって、関係規程の整備、該当の実施事務所への助言等を行いました。

また、適正就業対策については、連合本部において後記オ（イ）の個別指導時に、「適正就業ガイドライン」の順守に関する点検・確認作業を行いました。その際、当該センターにおけるチェック方法・状況の確認を行うことで、センターの自主的かつ継続的な点検・確認作業の徹底・定着を促し、適正な就業環境の確保・維持に努めました。

あわせて、労働者派遣法の規定に基づく島根労働局（需給調整指導官）による「シルバー人材センター事業に係る調査・指導」にあつ

では、実務担当者を対象とした研修においてシルバー派遣事業における派遣元事業所の果たすべき措置等についてあらためて指導を受け、徹底を図りました。

エ. 就業分野の開拓・拡充

シルバー派遣事業における就業を重点分野とし、前記のアンケート調査による周知・広報や各地域における開拓・拡充を促進しました。その結果、職種・業種も徐々に拡大しています。

その中でも、ハローワークや島根県福祉人材センターと連携して、福祉・保育分野への働きかけを強め、放課後児童クラブや産前産後訪問サポートの分野への展開に向けた取組を進めることとしました。

オ. 活動拠点に対する情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。

(ア) 情報収集及び提供等

センターの指導・相談に的確に対応すべく、島根労働局や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修に参加するなど、広く情報を収集しました。

とりわけ、10月からの消費税の引上げ及び令和5年10月実施予定の「適格請求書等保存方式」（いわゆるインボイス制度）の導入に伴い、全シ協が設置した「適格請求書等保存方式（インボイス制度）等の導入に伴う会計・経理検討委員会」へ連合本部から委員として参加し課題等の検討にあたりました。

もとより、会議・研修の内容は、書面等によりセンターに伝達しています。

(イ) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を有効活用するなど、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な助言・提案等に努めました。そのような中であって、諸課題への対応や制度改正などに追われるなど、センター事務局の対応が次第

に困難になることも懸念されるところです。

また、島根労働局による経理事務指導にあわせ、「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり全シ協からの委嘱を受けた個別指導を実施しました。

〈個別指導・経理事務指導日程〉

- 12月13日 (公社) 出雲市シルバー人材センター
- 12月16日 (公社) 安来市シルバー人材センター
- 12月19日 (公社) 雲南市シルバー人材センター

(ウ) 交流研修会の開催

各センターの取組みの活性化を図るべく、連合本部及びセンターの職員を対象とした集合研修等を次のとおり実施し、延べ150人(目標達成率 115.4%)の参加を得ました。

a) 会計研修

公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修を下記のとおり企画しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく決算業務に係る研修会 各種決算書類の確認 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏	4月25日 ～26日	10団体	23人
第2回「会計経理・税務業務基本契約」に基づく研修会 ・講義 消費税軽減税率制度の実施に伴うシルバー人材センターでの会計処理について 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏 ・質疑応答	10月9日	10団体	22人

b) 派遣元責任者向け研修

島根労働局からの指導への対応、及び個人情報データの適正な管理にあたり次の研修を実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
派遣元責任者・実務担当者研修 ・講義 改正労働者派遣法への対応について 講師 島根労働局職業安定部需給調整指導官 宮内 務 氏 ・説明事項 改正労働者派遣事業への対応について	11月6日	12団体	25人
派遣元責任者・実務担当者研修 ・講義 改正労働者派遣法への対応に係るCollabo80+の活用について 講師 NRI社会情報システム 松枝 崇 氏 ・説明事項 改正労働者派遣事業への対応について	1月30日	11団体	20人

○) 実務担当者研修

重点項目である「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を踏まえ、個別のテーマ・課題の検討を深めるにあたり、実務担当者を対象に次のとおり開催しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
高齢者活躍人材確保育成事業等に係る実務研修 ・説明事項 令和元年度高齢者活躍人材確保育成事業について 受講者管理について ほか	7月29日	12団体	22人
安全就業対策に係る実務研修 ・説明事項 傷害事故発生状況 会員による自主点検の実施状況 ・意見交換	10月9日	12団体	23人
国庫補助金に関する事務処理等に係る実務担当者研修 ・説明事項 補助金の適正かつ有効な執行について 国庫補助金に関する事務処理の流れ、交付申請手続きに ついて ほか	2月10日	10団体	15人

カ. 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

前記の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の取組の中で、連合本部及び邑智郡に配置した派遣コーディネーターによる大田市域でのシルバー派遣事業の周知・広報の展開により、センター設置の機運が高まる機会に備えました。その他の地域においても、引き続き定期的な情報提供などを行っています。

2. 法人管理事業

島根県をはじめ、公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、適正な法人運営に努めました。「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保にあたっては、役員の職務執行及び事務局体制の整備を行いました。

さらに、当連合会の財政面において喫緊の課題であったシルバー派遣事業の拡大に伴う運転資金の取扱いについては、内閣府からの通知を踏まえた島根県への確認を経て、理事会における審議の結果、資金不足を解消するため令和2年度から3か年度の計画で特定費用準備資金を積み立てることとしました。

また、計画に基づき平成31年4月に島根県市町村振興センター（タウンプラザしまね）内に事務所を移転しました。

(1)法人における会員の状況

未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様68.4%の設置率となっています。

また、賛助会員は2団体が退会し、10団体となりました。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	13	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	0	
賛助会員	10	2	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	5	2	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

主な申請、届出に関する事項は次のとおりです。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成31年4月19日	シルバー派遣事業変更届	平成31年4月23日	松江市事務所派遣元責任者の変更(1名減)
平成31年4月19日	シルバー派遣事業変更届	平成31年4月23日	江津市事務所派遣元責任者の変更(1名減)
平成31年4月19日	有料職業紹介事業変更届	平成31年4月23日	松江市事務所職業紹介責任者の変更(1名減)
平成31年4月19日	有料職業紹介事業変更届	平成31年4月23日	江津市事務所職業紹介責任者の変更(1名減)
平成31年4月25日	公益変更届出	平成31年4月25日	主たる事務所の所在場所の変更
平成31年4月26日	シルバー派遣事業変更届	令和1年5月7日	主たる事務所及び本部事務所所在地の変更
平成31年4月26日	有料職業紹介事業変更届	令和1年5月7日	主たる事務所及び本部事務所所在地の変更
令和1年6月21日	シルバー派遣事業変更届	令和1年6月21日	松江市事務所派遣元責任者の変更(2名増)
令和1年7月12日	シルバー派遣事業変更届	令和1年7月12日	役員の変更(1名減、1名増)
令和1年7月12日	有料職業紹介事業変更届	令和1年7月12日	役員の変更(1名減、1名増)
令和1年7月18日	公益変更届出	令和1年7月18日	役員の変更(1名減、1名増)
令和1年7月26日	シルバー派遣事業変更届	令和1年7月29日	出雲市事務所派遣元責任者の変更(1名増)
令和2年3月11日	有料職業紹介事業変更届	令和2年3月12日	松江市事務所職業紹介責任者の変更(1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催しました。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
令和1年6月17日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	報告事項 報告第1号 平成30年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 平成30年度事業報告承認の件 第2号議案 平成30年度決算報告承認の件 監査報告 第3号議案 役員選任の件 報告事項 報告第2号 令和元(平成31)年度事業計画の件 報告第3号 令和元(平成31)年度収支予算の件

理事会

年月日	場所	回数	事項
令和1年5月28日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第1回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第2号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第4号議案 平成30年度事業報告(案)について 第5号議案 平成30年度決算(案)について 監査報告 第6号議案 パソコンのリース契約について 第7号議案 令和元(平成31)年度収支補正予算(案)について 第8号議案 理事及び監事候補者(案)について 第9号議案 令和元年度定時総会の招集について 協議事項 ① 会員拡大に係る取組について ② その他
令和1年6月17日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第2回	報告事項 役員選任について 議案審議 第1号議案 会長及び専務理事の選定について 第2号議案 常勤役員報酬決定の件
令和2年1月10日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第3回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第2号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第3号議案 給与規程の一部改正について 第4号議案 文書開示事務取扱要綱の一部改正について 第5号議案 謝金等支出基準の一部改正について 第6号議案 令和元年度収支補正予算(案)について 協議事項 ①シルバー派遣事業に係る同一労働同一賃金への対応について ②第4・四半期の取組について ③令和2年度事業計画の策定方針について ④その他

年月日	場所	回数	事項
令和2年3月25日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第4回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 準職員就業規則の一部改正について 第3号議案 テレワーク勤務規程について 第4号議案 職員退職金規程の一部改正について 第5号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第6号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第7号議案 令和元年度収支補正予算(案)について 第8号議案 シルバー派遣事業の運転資金に係る特定費用準備資金(案)について 第9号議案 令和2年度事業計画(案)について 第10号議案 令和2年度収支予算(案)について 協議事項 ①令和2年度における役員賠償責任保険について ②その他

監事会

年月日	場所	事項
令和1年5月21日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	監事による監査

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	22,675,454	13,687,335	8,988,119
未収金	28,159,507	26,645,600	1,513,907
前払金	620,160	565,270	54,890
流動資産合計	51,455,121	40,898,205	10,556,916
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
島シ連事務所移転関連費用準備資金	0	6,000,000	△ 6,000,000
特定資産合計	0	6,000,000	△ 6,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	5,433,016	1	5,433,015
建物付属設備	382,904	0	382,904
その他固定資産合計	5,815,920	1	5,815,919
固定資産合計	5,815,920	6,000,001	△ 184,081
資産合計	57,271,041	46,898,206	10,372,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,230,295	36,579,546	8,650,749
預り金	307,696	395,295	△ 87,599
流動負債合計	45,537,991	36,974,841	8,563,150
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	45,537,991	36,974,841	8,563,150
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,733,050	9,923,365	1,809,685
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(6,000,000)	△ 6,000,000
正味財産合計	11,733,050	9,923,365	1,809,685
負債及び正味財産合計	57,271,041	46,898,206	10,372,835

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	333,288,940	299,368,945	33,919,995
労働者派遣事業収益	333,288,940	299,368,945	33,919,995
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	34,256,929	18,747,063	15,509,866
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	34,256,929	18,747,063	15,509,866
受取会費	3,331,600	3,334,100	△ 2,500
正会員受取会費	3,101,600	3,084,100	17,500
賛助会員受取会費	230,000	250,000	△ 20,000
受取補助金等	17,466,000	14,526,000	2,940,000
受取国庫補助金	8,540,000	7,100,000	1,440,000
受取県補助金	8,540,000	7,100,000	1,440,000
受取全シ協支援事業費	386,000	326,000	60,000
受取負担金	2,724,863	2,309,304	415,559
受取負担金	2,724,863	2,309,304	415,559
特定資産運用益	79	155	△ 76
特定資産受取利息	79	155	△ 76
雑収益	4,203	679	3,524
受取利息	213	247	△ 34
雑収益	3,990	432	3,558
経常収益計	391,072,614	338,286,246	52,786,368
(2) 経常費用			
事業費	387,182,979	334,277,293	52,905,686
支払会員賃金	262,811,976	239,595,414	23,216,562
支払会員交通費	4,668,926	4,185,259	483,667
支払会員法定福利費	851,453	804,470	46,983
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	14,655,485	12,400,204	2,255,281
臨時雇賃金	5,373,308	1,754,557	3,618,751
法定福利費	3,313,768	2,481,929	831,839
退職給付費用	529,920	352,800	177,120
福利厚生費	48,669	26,949	21,720
役員等旅費交通費	120,220	85,890	34,330
旅費交通費	1,414,590	1,180,000	234,590
通信運搬費	2,304,423	1,677,725	626,698
減価償却費	183,373	0	183,373
什器備品費	600,048	0	600,048
消耗品費	1,762,699	646,938	1,115,761
修繕費	150,004	0	150,004
印刷製本費	1,811,752	643,788	1,167,964
光熱水料費	160,002	303,154	△ 143,152
賃借料	4,741,270	1,410,574	3,330,696
保険料	121,030	136,255	△ 15,225
租税公課	24,130,000	19,438,600	4,691,400
支払負担金	2,742,863	2,325,304	417,559

科目	当年度	前年度	増減
委託費	22,002,558	15,422,046	6,580,512
活動拠点委託費	30,755,560	27,014,361	3,741,199
研修費	0	36,200	△ 36,200
支払手数料	1,689,082	2,114,876	△ 425,794
管理費	2,079,950	2,074,209	5,741
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	610,643	613,626	△ 2,983
法定福利費	106,677	110,058	△ 3,381
退職給付費用	22,080	175,200	△ 153,120
福利厚生費	1,128	1,048	80
役員等旅費交通費	386,780	365,970	20,810
旅費交通費	39,480	1,300	38,180
通信運搬費	42,972	31,941	11,031
消耗品費	4,001	0	4,001
光熱水料費	5,775	0	5,775
賃借料	107,215	14,010	93,205
保険料	67,500	67,500	0
租税公課	3,270	2,670	600
支払負担金	105,200	177,200	△ 72,000
委託費	239,904	201,687	38,217
支払手数料	21,046	16,606	4,440
雑費	76,279	55,393	20,886
経常費用計	389,262,929	336,351,502	52,911,427
評価損益等調整前当期経常増減額	1,809,685	1,934,744	△ 125,059
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,809,685	1,934,744	△ 125,059
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,809,685	1,934,744	△ 125,059
一般正味財産期首残高	9,923,365	7,988,621	1,934,744
一般正味財産期末残高	11,733,050	9,923,365	1,809,685
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,733,050	9,923,365	1,809,685

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	333,288,940	333,288,940	0	333,288,940
労働者派遣事業収益	333,288,940	333,288,940	0	333,288,940
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	34,256,929	34,256,929	0	34,256,929
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	34,256,929	34,256,929	0	34,256,929
受取会費	694,800	694,800	2,636,800	3,331,600
正会員受取会費	664,800	664,800	2,436,800	3,101,600
賛助会員受取会費	30,000	30,000	200,000	230,000
受取補助金等	17,466,000	17,466,000	0	17,466,000
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取全シ協支援事業費	386,000	386,000	0	386,000
受取負担金	2,724,863	2,724,863	0	2,724,863
受取負担金	2,724,863	2,724,863	0	2,724,863
特定資産運用益	79	79	0	79
特定資産受取利息	79	79	0	79
雑収益	3,990	3,990	213	4,203
受取利息	0	0	213	213
雑収益	3,990	3,990	0	3,990
経常収益計	388,435,601	388,435,601	2,637,013	391,072,614
(2) 経常費用				
事業費	387,182,979	387,182,979	0	387,182,979
支払会員賃金	262,811,976	262,811,976	0	262,811,976
支払会員交通費	4,668,926	4,668,926	0	4,668,926
支払会員法定福利費	851,453	851,453	0	851,453
役員報酬	240,000	240,000	0	240,000
給料手当	14,655,485	14,655,485	0	14,655,485
臨時雇賃金	5,373,308	5,373,308	0	5,373,308
法定福利費	3,313,768	3,313,768	0	3,313,768
退職給付費用	529,920	529,920	0	529,920
福利厚生費	48,669	48,669	0	48,669
役員等旅費交通費	120,220	120,220	0	120,220
旅費交通費	1,414,590	1,414,590	0	1,414,590
通信運搬費	2,304,423	2,304,423	0	2,304,423
減価償却費	183,373	183,373	0	183,373
什器備品費	600,048	600,048	0	600,048
消耗品費	1,762,699	1,762,699	0	1,762,699
修繕費	150,004	150,004	0	150,004
印刷製本費	1,811,752	1,811,752	0	1,811,752
光熱水料費	160,002	160,002	0	160,002
賃借料	4,741,270	4,741,270	0	4,741,270
保険料	121,030	121,030	0	121,030
租税公課	24,130,000	24,130,000	0	24,130,000
支払負担金	2,742,863	2,742,863	0	2,742,863
委託費	22,002,558	22,002,558	0	22,002,558
活動拠点委託費	30,755,560	30,755,560	0	30,755,560
支払手数料	1,689,082	1,689,082	0	1,689,082

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
管理費	0	0	2,079,950	2,079,950
役員報酬	0	0	240,000	240,000
給料手当	0	0	610,643	610,643
法定福利費	0	0	106,677	106,677
退職給付費用	0	0	22,080	22,080
福利厚生費	0	0	1,128	1,128
役員等旅費交通費	0	0	386,780	386,780
旅費交通費	0	0	39,480	39,480
通信運搬費	0	0	42,972	42,972
消耗品費	0	0	4,001	4,001
光熱水料費	0	0	5,775	5,775
賃借料	0	0	107,215	107,215
保険料	0	0	67,500	67,500
租税公課	0	0	3,270	3,270
支払負担金	0	0	105,200	105,200
委託費	0	0	239,904	239,904
支払手数料	0	0	21,046	21,046
雑費	0	0	76,279	76,279
経常費用計	387,182,979	387,182,979	2,079,950	389,262,929
評価損益等調整前当期経常増減額	1,252,622	1,252,622	557,063	1,809,685
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,252,622	1,252,622	557,063	1,809,685
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,252,622	1,252,622	557,063	1,809,685
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,252,622	1,252,622	557,063	1,809,685
一般正味財産期首残高		8,271,623	1,651,742	9,923,365
一般正味財産期末残高		9,524,245	2,208,805	11,733,050
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		9,524,245	2,208,805	11,733,050

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
島シ連事務所移転 関連費用準備資金	6,000,000	0	6,000,000	0
合計	6,000,000	0	6,000,000	0

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,151,292	1,718,276	5,433,016
建物付属設備	410,400	27,496	382,904
合計	7,561,692	1,745,772	5,815,920

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	49,473,000	49,473,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	43,157,000	43,157,000	0	流動負債
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	6,100,000	6,100,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	2,440,000	2,440,000	0	—
(公社)島根県シルバー人材センター連合会補助金	島根県	0	8,540,000	8,540,000	0	—
合計		0	109,710,000	109,710,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	17,497,072
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金として	2,957,843
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	2,220,539
		当座預金 ゆうちょ銀行一三九店	高齢者就業機会確保事業等の運転資金として	0
	未収金	令和元年度育成事業団体損害保険確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材確保育成事業に対する未収額	29,925
		令和2年2、3月分他派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	27,599,774
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	314,630
		年末調整に係る還付額戻入分	シルバー人材センター事業に対する未収額	215,178
	前払金	令和2年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	497,820
		令和2年度育成事業団体損害保険他	高齢者活躍人材確保育成事業に対する前払い額	49,400
令和2年度役員賠償責任保険他		法人管理に対する前払い額	72,940	
流動資産合計				51,455,121
(固定資産)				
その他固定資産	什器備品	スチールパーテーション他	シルバー人材センター事業の事務所施設及び事務管理として使用している	5,433,016
	建物付属設備	電気設備工事	シルバー人材センター事業の事務所施設に係る設備工事	382,904
固定資産合計				5,815,920
資産合計				57,271,041

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金	準職員4名 3月分給与		シルバー人材センター事業に供する未払額	583,890
	職員2名 3月分超過勤務手当		シルバー人材センター事業等に供する未払額	96,919
	職員2名 3月分超過勤務手当		法人管理に供する未払額	4,038
	派遣会員 3月分賃金		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	21,667,623
	派遣会員 3月分交通費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	348,559
	島根労働局 令和元年度労働保険(事業主負担分)		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	154,892
	拠点センター 派遣事業に係る協力費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	10,010,304
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額	67,229
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	1,972
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額	182,549
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	5,147
	業務委託料等		シルバー人材センター派遣事業に供する業務委託料等の未払額	733,675
	業務委託料等		シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払額	584,053
	業務委託料等		法人管理に供する業務委託料等の未払額	12,874
	令和元年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分		高齢者活躍人材確保育成事業委託費の返還金未払額	1,226,071
	松江税務署 令和元年度消費税		シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額	9,550,500
預り金	職員社会保険料他		シルバー人材センター事業等の職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	307,696
流動負債合計				45,537,991
負債合計				45,537,991
正味財産				11,733,050